

1 人 口

(1) 総人口

～ 総人口は355,004人で、全国都市中53番目 ～

平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在の旭川市の総人口は、355,004人で、前回平成12年の調査結果と比べると、4,532人の減少となっている。(表1-1)

総務省統計局の公表によれば、日本の総人口は127,767,994人で、前回比842,151人増(前回比0.7%増)となっており、北海道は5,627,737人で、前回比55,325人減となっている。

人口で見ると、旭川市は前回より2ランクダウンの全国都市中53番目、道内では札幌市の1,880,863人に次いで2番目に人口の多い都市となっている。

このランクは、東京特別区を1市とした場合の順位である。

～ 前回調査から4,532人で年平均0.3%の減少 ～

前回平成12年の国勢調査による本市総人口は、359,536人であったことから、総人口はこの5年間で4,532人、率にして1.3%(年平均0.3%)減少した。全道単位では198市町村のうち23市町村で増加、175市町村で減少しており、道内各市では、札幌市の58,495人、音更町3,251人、北広島市2,946人、千歳市2,540人、恵庭市2,375人がトップ5の人口増加市であり、逆に人口が減少した主な市は、函館市11,047人、釧路市10,223人、小樽市8,526人、室蘭市4,906人、旭川市4,532人で本市は、5番目に人口の減少が多い市となっている。

戦後の旭川市の人口増減率をみると、昭和22年から25年までは戦争引揚者とそれに伴う出生率の増加により年平均増減率で4.0%と高い増加率を示した。その後は、周辺町村との合併などもあり年平均2%前後と安定した増加率で推移したが、昭和60年から平成2年の間で年平均0.3%減少し、今回調査では平成2年調査以来の年平均0.3%減少という結果となった。今回の調査では、旭川市の周辺町村のうち、鷹栖町、東神楽町、東川町の三町が合わせて、1,193人の増加を示し、周辺町村への人口の異動も減少理由の一つと考えられる。

表1-1 旭川市の総人口の推移

単位：人、%

1) 7年間の人口増減数

2) 3年間の人口増減数

年次	人口	5年間の人口増減		年平均増減率
		増減数	増減率	
昭和5年(1930)	139,159
10(1935)	144,945	5,786	4.2	0.8
15(1940)	141,804	3,141	2.2	0.4
22(1947)	163,862	1) 22,058	15.6	2.1
25(1950)	184,227	2) 20,365	12.4	4.0
30(1955)	214,463	30,236	16.4	3.1
35(1960)	239,636	25,173	11.7	2.2
40(1965)	271,930	32,294	13.5	2.6
45(1970)	297,189	25,259	9.3	1.8
50(1975)	320,526	23,337	7.9	1.5
55(1980)	352,619	32,093	10.0	1.9
60(1985)	363,631	11,012	3.1	0.6
平成2年(1990)	359,071	4,560	1.3	0.3
7(1995)	360,568	1,497	0.4	0.1
12(2000)	359,536	1,032	0.3	0.1
17(2005)	355,004	4,532	1.3	0.3

(2) 人口動態の推移(住民基本台帳)

～ 出生の低下で少子化傾向 ～

平成5年から平成17年までの出生を比較すると、平成5年3,163人、平成17年2,718人とこの間445人の減少となり、出生数低下による少子化傾向を示す結果となっている。

一方、転入、転出の社会動態をみると、平成8年及び平成9年の2カ年を除き、減少が続いている。

次に、自然動態と社会動態との人口増減を比較してみると、平成5年から平成9年までの5年間は人口が増加傾向にあったが、平成10年から人口の減少傾向が続いている。(図1-1)

図1-1 人口動態の推移

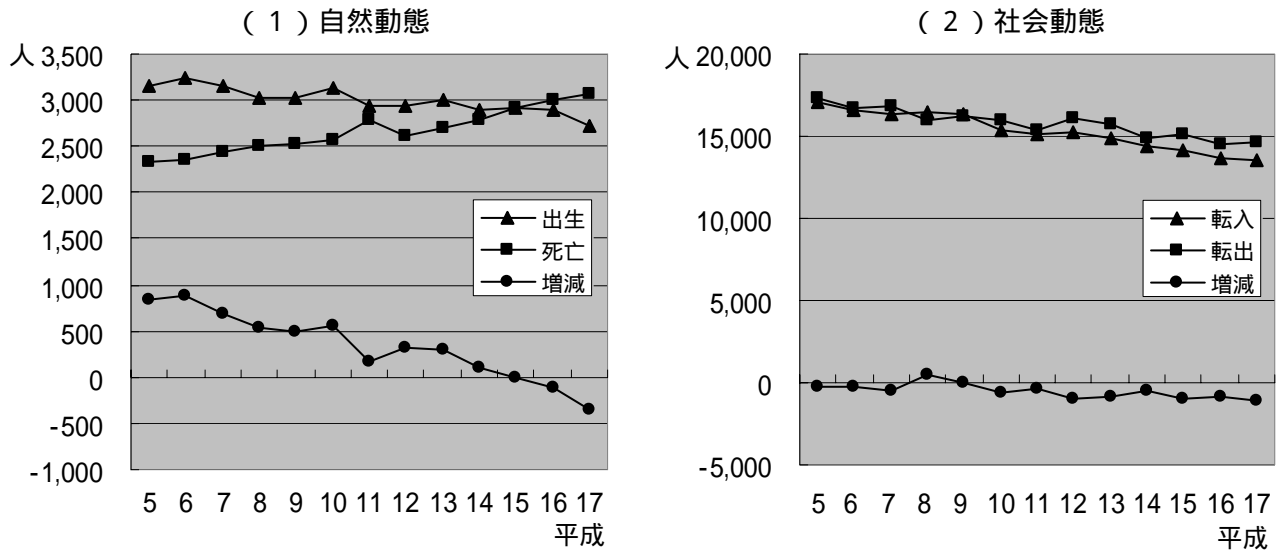


表1-2 人口動態の推移
単位 人

西暦	年次	自然動態			社会動態			増減人口	婚姻	離婚
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減			
1993	平成5年	3,163	2,321	842	17,080	17,304	224	618	2,432	826
1994	6	3,233	2,352	881	16,578	16,761	183	698	2,413	842
1995	7	3,126	2,434	692	16,312	16,825	513	179	2,430	827
1996	8	3,032	2,503	529	16,467	16,004	463	992	2,467	868
1997	9	3,020	2,534	486	16,309	16,252	57	543	2,318	958
1998	10	3,128	2,574	554	15,395	15,994	599	45	2,352	1,021
1999	11	2,944	2,780	164	15,094	15,426	332	168	2,302	991
2000	12	2,931	2,614	317	15,199	16,155	956	639	2,359	1,049
2001	13	3,000	2,704	296	14,833	15,694	861	565	2,331	1,124
2002	14	2,901	2,791	110	14,396	14,890	494	384	2,251	1,192
2003	15	2,914	2,922	8	14,088	15,070	982	990	2,255	1,168
2004	16	2,886	2,998	112	13,652	14,503	851	963	2,167	1,158
2005	17	2,718	3,074	356	13,528	14,616	1,088	1,444	2,105	983

資料：住民基本台帳

(3) 地区別人口

～ 永山地区のみ増加 ～

旭川市の人口を地区別にみると、東旭川地区の 52,771 人 (14.9%) が最も多く、次いで東地区の 50,440 人 (14.2%)、永山地区 44,260 人 (12.5%)、春光地区 36,125 人 (10.2%)、北星地区 34,762 人 (9.8%) となっている。

次に、人口の増減を地区別にみると、14 地区のうち永山地区のみ増加、他の 13 地区では減少している。永山地区の増加数は、1,103 人で、増加率 2.6% となっている。

一方、人口減少地区の減少数は、春光地区の 1,196 人が最も多く、神居地区の 886 人、東旭川地区 871 人となっており、減少率では、江丹別地区の 26.4% が最も高く、西神楽地区の 7.1%、大成地区の 4.4% となっている。(表 1 - 3)

図 1 - 3 地区別人口及び増減率

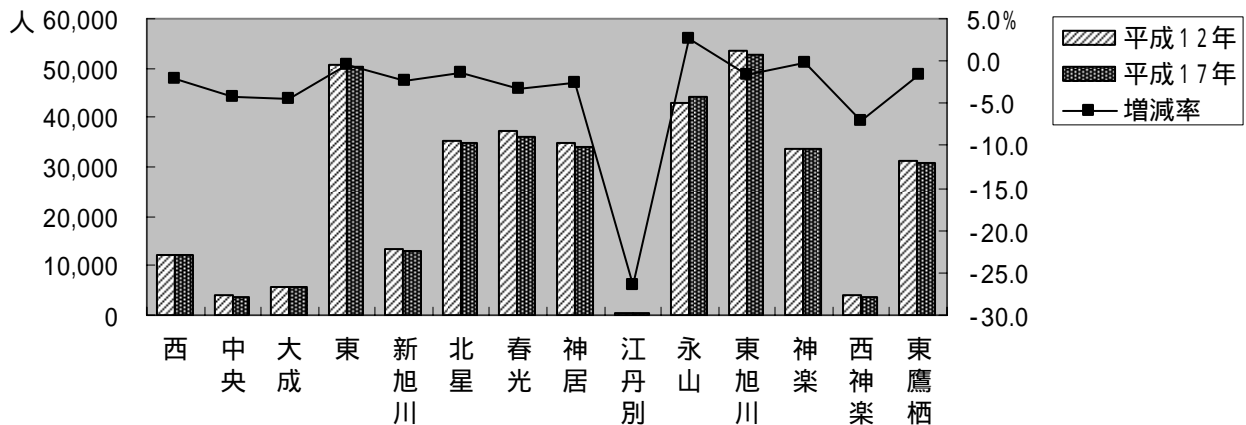


表 1 - 3 地区別人口

単位：人，%

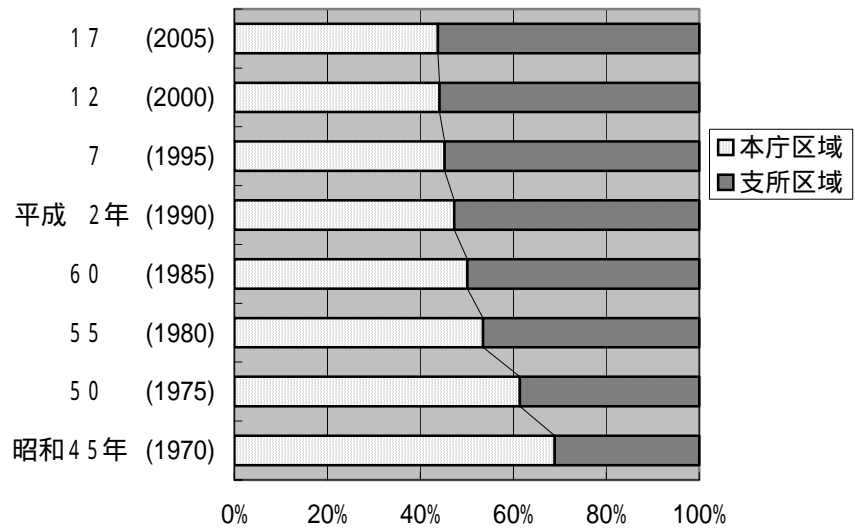
地区	人口		人口割合		対前回増減	
	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	増減数	増減率
全 市	359,536	355,004	100.0	100.0	4,532	1.3
西	12,229	11,978	3.4	3.4	251	2.1
中 央	3,969	3,806	1.1	1.1	163	4.1
大 成	5,756	5,500	1.6	1.5	256	4.4
東	50,673	50,440	14.1	14.2	233	0.5
新 旭 川	13,196	12,896	3.7	3.6	300	2.3
北 星	35,276	34,762	9.8	9.8	514	1.5
春 光	37,321	36,125	10.4	10.2	1,196	3.2
神 居	34,837	33,951	9.7	9.6	886	2.5
江 丹 別	527	388	0.1	0.1	139	26.4
永 山	43,157	44,260	12.0	12.5	1,103	2.6
東 旭 川	53,642	52,771	14.9	14.9	871	1.6
神 楽	33,581	33,548	9.3	9.5	33	0.1
西 神 楽	4,043	3,757	1.1	1.1	286	7.1
東 鷹 栖	31,329	30,822	8.7	8.7	507	1.6

(4) 本庁・支所区域別人口

～ 支所区域の人口割合が引続き増加 ～

人口を本庁区域（旧市街地）と支所区域（合併町村区域）別にみると、本庁区域は、155,507人、支所区域は、199,497人で全市の人口に占める割合は、本庁区域が43.8%、支所区域が56.2%となり、支所区域の人口が本庁区域を12.4ポイントと大きく上回り、平成2年に本庁区域を初めて抜いて以来、その差は一層広がっている。これを昭和45年以降の推移でみると、本庁区域は昭和45

図1-4 本庁・支所区域別人口の推移



年以降減少の一途をたどっており、平成17年は155,507人となり、対前回比で2,913人（1.8%）減となっている。

一方、支所区域人口は昭和45年以降増加の一途をたどっていたが、平成17年調査では初めて減少する結果となった。（表1-4）

表1-4 本庁区域・支所区域別人口の推移

単位：人

年次	人口		人口割合 (%)		5年間の増減率 (%)	
	本庁区域	支所区域	本庁区域	支所区域	本庁区域	支所区域
昭和45年 (1970)	204,869	92,320	68.9	31.1	-	-
50 (1975)	196,971	123,555	61.4	38.6	3.9	33.8
55 (1980)	188,640	163,979	53.5	46.5	4.2	32.7
60 (1985)	182,359	181,272	50.1	49.9	3.3	10.5
平成2年 (1990)	169,675	189,396	47.3	52.7	7.0	4.5
7 (1995)	163,076	197,492	45.2	54.8	3.9	4.3
12 (2000)	158,420	201,116	44.1	55.9	2.9	1.8
17 (2005)	155,507	199,497	43.8	56.2	1.8	0.8

注)

本庁区域（旧市街地）：西，中央，大成，東，新旭川，北星，春光地区を指す。

支所区域（合併町村区域）：東旭川，永山，東鷹栖，江丹別，神居，神楽，西神楽地区を指す。